

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）



< International Preliminary Report on Patentability (chapter II) >

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）の送付の通知書

（法施行規則第 57 条）
〔PCT 規則 71.1〕

代理人 河宮 治 様 あて名 〒540-0001 日本国大阪府大阪市中央区城見 1 丁目 3 番 7 号 1 MP ビル 青山特許事務所
--

発送日 (日.月.年)	06.06.2006
----------------	------------

出願人又は代理人 の書類記号 664991 ✓	重要な通知
----------------------------	-------

国際出願番号 PCT/J P 2005/002231 ✓	国際出願日 (日.月.年) 15.02.2005 ✓	優先日 (日.月.年) 18.02.2004 ✓
---------------------------------	-------------------------------	-----------------------------

出願人（氏名又は名称） 日本写真印刷株式会社 ✓

1. 国際予備審査機関は、この国際出願に関して特許性に関する国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、それらをこの送付書とともに送付することを、出願人に通知する。
2. 国際予備報告及び付属書類が作成されている場合には、すべての選択官庁に通知するために、それらの写しを国際事務局に送付する。
3. 選択官庁から要求があったときは、国際事務局は国際予備報告（付属書類を除く）の英語の翻訳文を作成し、それをその選択官庁に送付する。

4. 注 意

出願人は、各選択官庁に対し優先日から 30 月以内に（官庁によってはもっと遅く）所定の手続（翻訳文の提出及び国内手数料の支払い）をしなければならない（PCT 39 条（1））（様式 PCT/I B/301 とともに国際事務局から送付された注を参照）。

国際出願の翻訳文が選択官庁に提出された場合には、その翻訳文は、特許性に関する国際予備報告の付属書類の翻訳文を含まなければならない。この翻訳文を作成し、関係する選択官庁に直接送付するのは出願人の責任である。

選択官庁が適用する期間及び要件の詳細については、PCT 出願人の手引き第 II 巻を参照すること。

出願人は PCT 第 33 条(5)に注意する。すなわち、PCT 第 33 条(2)から(4)までに規定する新規性、進歩性及び産業上利用可能性の基準は国際予備審査にのみ用いるものであり、締約国は、請求の範囲に記載されている発明が自国において特許を受けることができる発明であるかどうかを決定するに当たっては、追加の又は異なる基準を適用することができる（PCT 第 27 条(5)も併せて参照）。そのような追加の基準は、例えば、実施可能要件や特許請求の範囲の明確性又は裏付け要件を、特許要件から免除することを含む。

名称及びあて名 日本国特許庁（IPEA/J P） 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	権限のある職員 特 許 庁 長 官 電話番号 03-3581-1101 内線 3430	4 F 3122
---	---	----------

様式 PCT/IPEA/416（2004 年 1 月）

添付用紙の注意書きを参照

ATTACHMENT J

外国方式

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）
〔PCT36条及びPCT規則70〕



出願人又は代理人 の書類記号 664991	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2005/002231 ✓	国際出願日 (日.月.年) 15.02.2005 ✓	優先日 (日.月.年) 18.02.2004 ✓
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. B29C45/26(2006.01), B29C45/14(2006.01), B29K105/20(2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) 日本写真印刷株式会社 ✓		

1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。✓

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a. ☒ 附属書類は全部で 2 ページである。✓

☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）

☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b. ☐ 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。
(実施細則第802号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎 ✓

☐ 第II欄 優先権

☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成

☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如

☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 ✓

☐ 第VI欄 ある種の引用文献

☐ 第VII欄 国際出願の不備

☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 16.09.2005	国際予備審査報告を作成した日 22.05.2006	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 井上 能宏	4 F 3122
	電話番号 03-3581-1101 内線 3430	

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2005年4月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願 [✓]
- ☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
- ☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
- ☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 _____ 1-21 [✓] ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 _____ 2-7 [✓] 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 _____ 1 [✓] 項*、16.09.2005 [✓] 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 _____ 1-24 [✓] ページ/図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図
- ☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
- ☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

- ☐ 明細書 第 _____ ページ
- ☐ 請求の範囲 第 _____ 項
- ☐ 図面 第 _____ ページ/図
- ☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
- ☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-7	✓	有
	請求の範囲			無
進歩性 (IS)	請求の範囲	1-7	✓	有
	請求の範囲			無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-7	✓	有
	請求の範囲			無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: J P 2003-053779 A ✓ (吉田工業株式会社) ✓
文献2: J P 8-025414 A ✓ (大日本印刷株式会社) ✓

<請求の範囲1~7について>

請求の範囲1~7に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1、2に対して新規性及び進歩性を有する。文献1、2には「スプルーからの熔融樹脂を第2キャビティへ送るランナー部が形成された凸状部」が記載されていない。そして、本願発明は、熔融樹脂の漏れを確実に防止するという有利な効果を発揮する。

請 求 の 範 囲

[1] (補正後) 第1キャビティ(28)が形成され、第1の方向に移動可能な第1加飾フィルム(100)が前記第1キャビティ(28)上を通過し前記第1キャビティ(28)が形成されている第1キャビティ形成面(21)に平行に配置される第1金型(1)と、

第2キャビティ(58)が形成され、前記第1の方向と交差する第2の方向に移動可能な第2加飾フィルム(110)が、前記第2キャビティ(58)上を通過し前記第2キャビティ(58)が形成されている第2キャビティ形成面(51)に平行に配置されかつ前記第2キャビティ形成面(51)の前記第2加飾フィルム(110)の非通過領域(9b)に、スプルーからの溶融樹脂を前記第2キャビティへ送るランナー部(55, 56)が形成された凸状部(52a)を有し、前記第1金型に対向配置され前記第1金型と型閉じされるように前記第1金型に相対的に接離可能な第2金型(2)と、を備え、

前記第1及び第2金型(1, 2)が型閉じしたときに、前記凸状部(52a)の上面と前記第1加飾フィルム(100)が近接することによって、前記ランナー部(55, 56)に、前記溶融樹脂の漏れを防止して前記第1及び第2加飾フィルム(100, 110)の間を通るように前記溶融樹脂を移動させる溶融樹脂移動空間(56a)が形成され、前記溶融樹脂を前記第1及び第2のキャビティ(28, 58)内に射出して前記第1及び第2加飾フィルム(100, 110)が一体化接着した成形品を成形する成形同時両面加飾用金型。

[2] 前記第2金型(2)の前記第2加飾フィルムの非通過領域(9b)に形成された凸状部(52a)の高さ寸法(D1)は、前記第2加飾フィルム(110)の厚み寸法(D2)と大略同一に構成されている、請求項1に記載の成形同時両面加飾用金型。

[3] 前記凸状部(52a)は、前記第2加飾フィルムの非通過領域(9b)に設けられた挿入穴(51a)と前記挿入穴(51a)に挿入される凸部形成ブロック(52)とで形成され、

前記凸部形成ブロック(52)は、前記ランナー部が上面に設けられ、前記挿入穴(51a)にその上方部分が突出するように挿入されることで前記突出した部分が前



PGT JP 2005/002231
日本国特許庁 16.9.2005

22/1

記凸状部（52 a）を構成する請求項 1 又は 2 に記載の成形同時両面加飾用金型。

〔4〕 前記第 1 及び第 2 金型（1， 2）は、型閉じ状態において互いの対向面が前記キャビティ形成面（21， 51）として構成された入れ子（20， 50）と、それぞれ前記入れ子を嵌め込むように保持しかつ互いの対向面が型締め力受け部（10 a， 10 b）として構成さ